

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標 (法定)

① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円、%)

種 類	28年度	29年度	増 減
流動性貯金	28,910 (38.7%)	30,109 (38.5%)	1,199
定期性貯金	45,737 (61.2%)	48,036 (61.5%)	2,299
その他の貯金	37 (0.0%)	37 (0.0%)	0
計	74,684 (100.0%)	78,182 (100.0%)	3,498
譲渡性貯金	- (%)	- (%)	-
合 計	74,684 (100.0%)	78,182 (100.0%)	3,498

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円、%)

種 類	28年度	29年度	増 減
定期貯金	46,378 (100.0%)	47,553 (100.0%)	1,175
うち固定金利定期	46,370 (99.9%)	47,546 (99.9%)	1,176
うち変動金利定期	7 (0.0%)	7 (0.0%)	0

- (注)
 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高（法定）

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
手形貸付	78	52	△26
証書貸付	15,881	14,155	△1,726
当座貸越	231	221	△10
合 計	16,190	14,428	△1,762

② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

(単位：百万円、%)

種 類	28年度	29年度	増 減
固定金利貸出	10,412 (63.3%)	7,603 (52.1%)	△2,809
変動金利貸出	6,026 (36.7%)	6,988 (47.9%)	962
合 計	16,438 (100.0%)	14,591 (100.0%)	△1,847

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
貯金・定期積金等	188	188	0
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	13	11	△2
その他担保物	0	0	0
小 計	201	199	△2
農業信用基金協会保証	4,269	4,246	△23
その他保証	2,469	3,156	687
小 計	6,738	7,402	664
信 用	9,499	6,990	△2,509
合 計	16,438	14,591	△1,847

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高（法定）

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
不動産	109	84	△25
小 計	109	84	△25
信 用	0	0	0
合 計	109	84	△25

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	28年度	29年度	増 減
設備資金	9,322 (56.7%)	9,624 (66.0%)	302
運転資金	7,116 (43.3%)	4,967 (34.0%)	△2,149
合 計	16,438 (100.0%)	14,591 (100.0%)	△1,847

（注）（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	28年度	29年度	増 減
農業	4,388 (26.9%)	4,292 (29.4%)	△96
林業	17 (0.1%)	19 (0.1%)	2
水産業	34 (0.2%)	32 (0.2%)	△2
製造業	213 (1.3%)	265 (1.8%)	52
鉱業	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0
建設・不動産業	252 (1.6%)	236 (1.6%)	△16
電気・ガス・熱供給水道業	56 (0.3%)	73 (0.5%)	17
運輸・通信業	134 (0.8%)	177 (1.2%)	43
金融・保険業	1,271 (7.8%)	1,276 (8.7%)	5
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,314 (8.0%)	1,436 (9.8%)	122
地方公共団体	4,262 (26.1%)	2,381 (16.3%)	△1,881
非営利法人	- (-)	- (-)	- (-)
その他	4,390 (26.9%)	4,403 (30.4%)	13
合 計	16,332 (100.0%)	14,591 (100.0%)	△1,741

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
農業			
穀作	555	512	△43
野菜・園芸	1,054	982	△72
工芸作物	99	99	0
養豚・肉牛・酪農	225	207	△18
その他農業	2,140	2,131	△9
農業関連団体等	-	-	-
合計	4,073	3,931	△142

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
プロパー資金	3,664	3,561	△103
農業制度資金	409	370	△39
農業近代化資金	164	181	17
その他制度資金	245	189	△56
合計	4,073	3,931	△142

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
日本政策金融公庫資金	75	58	△17
合計	75	58	△17

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況（法定）

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	増 減
破綻先債権額	47	46	△1
延滞債権額	658	656	△2
3ヵ月以上延滞債権額	33	16	△17
貸出条件緩和債権額	76	131	55
合 計	814	849	35

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに	29年度	243	52	0	187	239
	28年度	231	44	1	184	229
危険債権	29年度	459	185	47	225	457
	28年度	474	204	7	258	469
要管理債権	29年度	147	74	1	1	76
	28年度	109	65	7	1	73
小計	29年度	849	311	48	413	772
	28年度	814	313	15	443	771
正常債権	29年度	13,852				
	28年度	15,660				
合計	29年度	14,701				
	28年度	16,474				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

(単位：百万円、%)

債権区分	28年度	29年度
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	231	243
危険債権	474	459
要管理債権	109	147
小計(A)	814	849
保全額(合計)(B)	771	772
担保	313	311
保証	15	48
引当	443	413
保全率(B/A)	94.7%	90.9%
正常債権	15,660	13,852
合計	16,474	14,701

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③要管理債権
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- ④正常債権
上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 (法定)

該当する取引はありません。

＜参考＞開示債権と自己査定の間関図

＜自己査定債務者区分＞			＜金融再生法債権区分＞			＜リスク管理債権＞		
信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
実質破綻先						延滞債権		
破綻懸念先			危険債権			3か月以上延滞債権		
要注意先	要管理先		要管理債権		貸出条件緩和			
	その他要注意先							
正常先			正常債権					

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見直しができない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先である

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

債務者

i 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ii 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

状況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区 分	28年度					29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	80	74	—	80	74	74	67	—	74	67
個別貸倒引当金	555	495	28	527	495	495	466	28	495	466
合 計	635	569	28	607	569	569	533	28	569	533

⑫ 貸出金償却の額（法定）

（単位：百万円）

項 目	28年度	29年度
貸出金償却額	37	1

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、百万円）

種 類		28年度		29年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	18,053	105,750	18,246	107,018
	金 額	24,908	29,468	25,032	28,509
代金取立為替	件 数	0	0	1	179
	金 額	0	0	0	0
雑 為 替	件 数	2,839	1,223	2,963	1,217
	金 額	1,153	82	1,050	95
合 計	件 数	20,892	106,973	21,209	108,236
	金 額	26,061	29,551	26,082	28,604

(4) 有価証券に関する指標 (法定)

① 種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
国 債	4,604	4,604	0
地 方 債	1,400	1,400	0
合 計	6,004	6,004	0

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
29年度								
国 債	-	-	-	500	-	4,100	-	4,600
地 方 債	-	-	200	-	-	1,200	-	1,400
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
28年度								
国 債	-	-	-	500	-	4,100	-	4,600
地 方 債	-	-	200	-	-	1,200	-	1,400
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報等（法定）**① 有価証券の時価情報（法定）**

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種 類	28 年度			29 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	4,603	5,144	541	4,603	5,219	616
	地 方 債	1,400	1,548	148	1,400	1,568	168
	小 計	6,003	6,692	689	6,003	6,787	784
合 計		6,004	6,003	6,692	6,003	6,787	784

② 金銭の信託の時価情報（法定）

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	4,315	85,068	1,355	81,771
	定期生命共済	18	877	35	823
	養老生命共済	2,297	48,452	497	43,145
	うちこども共済	584	11,791	265	11,268
	医療共済	23	747	33	720
	がん共済		296		277
	定期医療共済		1,650		1,512
	介護共済	116	690	30	679
	年金共済		35		35
建物更生共済	10,201	215,917	35,107	213,039	
合 計	16,970	353,732	37,057	342,001	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	5	54	2	54
がん共済	1	10	1	10
定期医療共済	0	2	0	2
合 計	6	66	3	66

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	277	2,189	77	2,007
合 計	277	2,189	77	2,007

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	9	364	45	384
年金開始後		121		109
合 計	9	485	45	483

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	23,645	46	23,641	47
自動車共済		888		892
傷害共済	66,656	12	63,517	11
団体定期生命共済				
定額定期生命共済	8	0	8	0
賠償責任共済		1		1
自賠責共済		108		102
合 計		1,055		1,053

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	1,560	122	1,525	87
農 薬	1,063	107	1,052	94
飼 料	1,326	54	1,384	61
そ の 他	1,188	128	1,177	136
合 計	5,137	411	5,138	378

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	3,703	111	4,007	120
麦・豆・雑穀	143	4	109	3
野 菜	9,834	296	8,286	249
果 実	114	3	144	4
花き・花木	11	0	12	0
畜 産 物	5,961	89	5,326	80
合 計	19,766	503	17,884	456

(3) 保管事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目		28年度	29年度
収 益	保 管 料	76	84
	荷 役 料	20	17
	そ の 他	22	18
	計	118	119
費 用	倉 庫 材 料 費	-	-
	倉 庫 労 務 費	7	7
	そ の 他 の 費 用	24	24
	計	31	32

(4) 利用事業取扱実績

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
カントリーエレベーター	192	128	174	109
種子センター	18	12	18	12
水稻育苗センター	11	4	11	4
やさい集出荷センター	941	165	949	167
合 計	1,162	309	1,152	292

(5) 加工事業取扱実績

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
加工事業	1,357	118	1,275	70
ライスセンター	65	36	57	29
合 計	1,422	154	1,332	99

4. 生活その他事業取扱実績**(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績**

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	119	21	112	19
耐久消費財	18	1	17	1
日用雑貨	32	4	28	4
そ の 他	699	52	719	47
合 計	868	78	876	71

5. 指導事業

(単位：百万円)

項 目		28年度	29年度
収 入	指導補助金	23	95
	賦課金収入	0	0
	実費収入	97	101
	計	120	196
支 出	営農改善費	183	263
	生活改善費	4	4
	教育情報費	9	9
	計	196	276